

2020年度の事業計画の概要

専務理事・事務局長(公認会計士)

新井 武広

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う理事会日程の延期により、2020年度の事業計画及び予算は7月8日開催の理事会で承認された。

本稿では、3月に定めた中期運営方針(2020年度～2022年度)に基づくとともに、新型コロナウイルス感染症の罹患防止も踏まえて策定した2020年度の事業計画について、3事業(実務補習、CPE運営、役員・会計実務家研修)と組織運営の取組みの要点を紹介する。

2. 事業別及び組織運営の主な取組み

(1) 実務補習

公認会計士試験合格者において大学在籍者数の占める割合が高くなってきている状況も踏まえつつ実務補習所の安定的な運営を図る。また、ビジネスの複雑化、企業経営のグローバル化の進展、急速なデジタル化という大きな潮流を踏まえて時代の変化に適応した資質・力量を備えた公認会計士を育成する観点から、日本公認会計士協会(JICPA)等と連携してカリキュラムや教材の抜本的な見直しの検討を行う。

① カリキュラム、教材内容の見直し・充実

2019年期に行った監査教科及び会計教科の科目の大幅な見直しに続き、税務教科、経営教科及び法規・倫理その他の教科の抜本的な見直しを行う。

また、会計専門職大学院と実務補習所の連携強化を図るため、2019年11月に会計大学院協会・JICPA・当法人の関係者で組成された連携協議会での教材内容の検討結果を踏まえ、2020年期では会計大学院協会関係者がeラーニング教材を作成し、それを会計専門職大学院と実務補習所とで共有・活用する。

② 継続生対策

所定の期間に修了考査受験要件を満たすことのできなかつた実務補習生、いわゆる継続生

に対して、実務補習継続の意思確認手続きを実施するとともに、所属元と連携して修了考査受験要件の早期充足を働きかける。

また、実務補習生が緊張感をもって実務補習を行うとともに、適切な知識を習得して修了考査の受験を担保する観点から、実務補習規程を改正して在籍期限を設ける。

③ 実務補習の運営方法に関する検討

テキストのペーパーレス化やインタラクティブな講義の実現を図る。

また、実務補習の運営上の課題に対する改善策を検討するために設置されたJICPAの実務補習運営課題検討委員会の検討結果を踏まえた対応を図る。

更に、監査法人内研修の活用と会計大学院協会との連携を柱とした実務補習の運営方法の在り方を検討するためにJICPA内に設けられた実務補習所改革検討委員会の検討結果を踏まえた対応を図る。

④ 適切で円滑な業務運営

実務補習所の円滑な業務運営のための業務改革を遂行するとともに、実務補習生をはじめとする実務補習関係者の新型コロナウイルス感染症の罹患防止に向けて、関係者と対応策を協議して適切に実施する。また、令和2年公認会計士試験の日程変更を踏まえ、第1学年の講義・考査のスケジュール等の検討を行い、適切に対応する。

⑤ 実務補習の在り方に関する検討

JICPA内に設置された「公認会計士に求められる資質」プロジェクトに参画し、その検討結果を踏まえた対応を図る。

(2) CPE運営

JICPAとの「継続的専門研修制度の共同開催等に関する合意書」に基づき、JICPAが企画し、当法人は主に運営業務を担当している。

① 運営コストの削減

JICPAと連携して、CPE研修のライブ配信シ

システムの合理化、配布資料の電子データ活用などによる運営コストの削減を図る。

② 役員・会計実務家研修のコンテンツのeラーニング教材としての拡充

「会計基準実践講座」、「国際会計基準基礎講座」、「IFRSの考え方」の講座に加え、CPE教材として有益と考えられるものをeラーニング教材として提供する。

(3) 役員・会計実務家研修事業

魅力あるプログラムの提供を図るために研修コンテンツの見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン研修の実施やマーケティング活動を強化し、上場会社や個人の会員数の増加による会費収入と研修会収益の増収を図る。

① 魅力あるプログラムの提供

a. ターゲットを明確にした新規プログラムの提供

会計、税務、コーポレート・ガバナンスに関する「体系的な教育プログラム」や旬な話題を取り上げる「最新トピックセミナー」等のプログラム内容を適宜見直すとともに、主にIT技術者を対象とした会計・監査の基礎講座、経営企画部門所属者等を対象にしたビジネスプランニング、経営指標・資本コスト及び全社的リスクマネジメントを題材とした財務・会計リテラシー向上セミナー、中小監査法人のクライアント向けセミナーなどを企画して開催する。

b. オンライン講座の実施とEdTechの活用による受講者の利便性の向上

新型コロナウイルス感染症対策の一環としてライブ講義をオンラインで受講できるオンライン講座を開始する。また、Slido等を活用したインタラクティブな講義や配布資料の電子データ活用の検討を行い、順次実施する。

② 会員加入及びセミナー参加への勧誘活動の強化

a. 勧誘活動のツールの整備

当法人の役員・会計実務家研修の内容を紹介するリーフレットの整備や2020年度開催予定のプログラムによりマーケティング活動を実施する。

b. 関係諸団体との連携等による効果的な勧誘活動

JICPAとの連携強化に加え、中小監査法人と連携した中小監査法人のクライアントへのセミナー周知とともに、グループ内で研修事

業を担う企業との協力関係の構築により、効果的なマーケティング活動を実施する。

c. 首都圏の上場会社への会員加入に注力

当法人のセミナーに参加実績のある非会員企業・個人、首都圏の非会員上場会社(特に中堅・中小規模)、中堅中小監査法人のクライアントに対する会員加入に注力する。

③ 会員特典の充実

会員数の増加を図るため、会員特典の充実策として、講師との交流機会の提供、会員ツアーなどを企画し、実施する。

④ 会計人材の育成・会計リテラシー向上に関する教育研修に関する調査

魅力あるプログラムを提供するため、急速なデジタル化に代表される事業環境の大きな変化を踏まえ、欧米における会計人材育成や会計リテラシー向上に関する教育研修プログラムの調査を行う。

(4) 組織運営

「我が国の会計人材の育成、会計リテラシーの向上に貢献する財団」としての組織の在り方の検討を行うとともに、安定的で効率的な業務運営を確立するため、職員の意識改革と業務運営体制の見直しを行う。

① 長期的視点に基づく当法人の在り方の検討

当法人の在り方を検討するタスクフォースを組成して、長期的視点に基づき、事業内容を含む当法人の在り方の検討を行い、2020年度中に検討結果を取りまとめて具体的な対応を図る。

② 事務局体制の整備・充実

コスト意識の徹底や業務改善により、効率的で安定的な業務運営体制を整備する。

③ 公益法人認定に関する検討

現時点での公益認定の基準への適合状況の確認と公益財団化のメリット、デメリットの検討を開始する。

3. おわりに

以上が私どもの2020年度の事業計画の概要であるが、JICPAをはじめとする関係者の協力を得て、我が国の会計人材の育成、会計リテラシーの向上に貢献する教育財団であるという「当法人の社会的価値」を幅広い者に共有してもらおうべく、取り組んでまいりたい。